

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社ニッカト

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5367

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nikkato.co.jp>)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 西村 隆

TEL (072) 238 - 3641

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役総務部長 紀ノ岡隆一郎

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,092	(6.8)	698	(14.4)	707	(14.9)
17 年 9 月中間期	3,831	(3.4)	610	(13.1)	616	(11.1)
18 年 3 月期	8,060		1,252		1,258	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	330	(1.4)	29	93	_____	_____
17 年 9 月中間期	334	(2.3)	30	29	_____	_____
18 年 3 月期	697		60	87	_____	_____

(注) 持分法投資損益 平成 18 年 9 月中間期 百万円 平成 17 年 9 月中間期 百万円 平成 18 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 平成 18 年 9 月中間期 11,014,132 株 平成 17 年 9 月中間期 11,038,306 株 平成 18 年 3 月期 11,030,498 株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	9,007		6,238		69.3	566	38	
17 年 9 月中間期	8,222		5,725		69.6	518	78	
18 年 3 月期	8,882		6,123		68.9	553	47	

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 9 月中間期 11,014,020 株 平成 17 年 9 月中間期 11,034,630 株 平成 18 年 3 月期 11,015,484 株
 期末自己株式数 平成 18 年 9 月中間期 421,675 株 平成 17 年 9 月中間期 401,065 株 平成 18 年 3 月期 420,211 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	539		565		4		1,295	
17 年 9 月中間期	330		443		530		1,367	
18 年 3 月期	729		798		444		1,325	

2. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,480	1,390	730

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 28 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	6.00	9.00	15.00
19 年 3 月期 (実績)	7.50		15.00
19 年 3 月期 (予想)		7.50	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

上記の予想の前提条件、その他に関連する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社は関係会社がないので、該当事項はありません。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配分につきましては、上記観点から配当性向は 20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、予定通りの 1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます。

なお、会社法施行後における配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の拡大を資本政策の重要課題として位置づけており、投資単位の引下げにつきましては、そのために有効な施策の一つとして認識し、株式市場の動向等を勘案のうえで必要性が認められる場合には、積極的に検討してまいりの方針であります。

このような方針に基づき、平成 18 年 4 月 3 日（月）をもって 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更をいたしました。

今後も I R 活動のさらなる充実を図るとともに、投資単位に関する市場趨勢を含めた株式市場の動向や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に判断して、検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

経営指標として、株主資本利益率（ROE）と 1 株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。目標数値は ROE 10%以上、EPS 50 円にしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう 3 年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次の通りであります。

今期 6 億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの生産用建屋の建替増床、設備の新設とリプレースによる生産能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

ISO14001 を活用し、エネルギーの効率的利用や生産改革を推進し、生産コストのダウンを図って行くとともに環境法令を遵守いたします。

内部監査のさらなる充実、リスク管理の強化など内部管理体制の整備に注力して行くとともに、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内の景気は戦後最長の上昇局面を続けておりますものの、企業間の格差につきましては非常に厳しいものがございます。

このような状況のもとで、当社は増大する受注に対処するべく、本年 6 月には東山工場の主力建屋の建替増床工事の 1 期工事を終了し、来年 3 月末の完成を目指して現在第 2 期工事を進行中でございます。また、設備投資につきましては、計画を極力前倒して実行いたし、持てる資源の有効活用をはかっていく所存でございます。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制はセラミックスとエンジニアリングの両営業部門、製造部門、研究開発・品質保証部門、総務・経理部の管理部門からなり、各部門間で相互牽制が働く組織となっております。また、委託される取締役についても兼務なく分離されております。さらに社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ 1 名と臨時に任命された内部監査人により、内部監査規程に基づき毎年度計画的に内部監査を実施しております。

9. 内部監査及び監査役監査の組織

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増加に資することを目的として、社長直轄の内部監査室が設置されており、専任のスタッフが 1 名専属しております。内部監査室は監査計画に基づき、臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、必要に応じて各部署に改善勧告を行っております。

(監査役)

監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、監査役監査計画書を作成して、保有資産の管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として、取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

(内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携)

内部監査の結果は監査役に報告され、監査役はその後の改善状況を検討しております。監査役監査の結果は、内部監査室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の結果を監査役及び内部監査室長に報告しております。

(社外監査役と提出会社との利害関係)

社外監査役小林淑人氏は、当社の株式 131 百株を保有しております。

社外監査役中安克志氏は、当社の株式 20 百株を保有しております。

10. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）業績の概況

（単位：千円未満切捨て）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	4,305,073	4,091,739	697,651	707,346	329,645	29 円 93 銭
前年同期	3,863,889	3,830,749	609,876	615,607	334,324	30 円 29 銭
増減率	11.4%	6.8%	14.4%	14.9%	1.4%	

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや原材料の値上がりによる影響を限定的に止め、全般的には輸出産業を中心に好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は昨年後半から引き続き設備投資意欲が旺盛な、電子部品産業を中心に営業活動を実施してまいりました。

この結果、売上高につきましては 40 億 91,739 千円、前年同期比 6.8%の増収となりました。

損益面につきましては、セラミックス部門が好調で売上原価率が前年同期比 1.5%下がったこともあり、営業利益は 6 億 97,651 千円、経常利益も 7 億 7,346 千円となり、それぞれ前年同期比 14.4%、14.9%の増益となりました。また、税引前中間純利益につきましては、当期は特別損失に「役員等退職慰労引当金繰入」として 93,990 千円、客先倒産による不良債権の処理 31,486 千円等を計上いたしましたことで 5 億 64,187 千円、前年同期比 0.6%の微増となりました。中間純利益につきましては、前年同期に比べ法人税・住民税及び事業税が増加いたしましたことで、3 億 29,645 千円と前年同期比 1.4%の減益となりました。

（当中間期の部門別の概況）

（単位：千円未満切捨て）

部門別	品種	当中間期		前年中間期 売上高	対前年中間期 売上高増減率	前期売上高
		受注高	売上高			
セラミックス部門	機能性セラミックス	165,194	157,708	305,839	48.4%	626,005
	耐摩耗セラミックス	1,697,804	1,645,925	1,255,658	31.1%	2,678,136
	耐熱セラミックス	1,102,516	1,125,332	975,147	15.4%	1,946,600
	理化学用陶磁器その他	154,820	147,116	137,244	7.2%	293,959
	小 計	3,120,333	3,076,083	2,673,890	15.0%	5,544,701
エンジニアリング 部門	加熱装置	492,351	369,118	291,667	26.6%	577,002
	計測機器その他	692,386	646,537	865,191	25.3%	1,938,382
	小 計	1,184,737	1,015,655	1,156,858	12.2%	2,515,385

セラミックス部門

セラミックス部門は 30 億 76,083 千円、前年同期比 15.0%と 2 桁の増収となりました。特に前述いたしました電子部品業界向けの比率の多い、耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスは、それぞれ前年同期比 31.1%、15.4%と大幅に売上を伸ばし、理化学用陶磁器その他も同 7.2%と続きましたが、昨年まで順調に売上を伸ばしてまいりました水処理用チューブが、今期は客先都合によりストップとなり機能性セラミックスは、日本原子力研究開発機構向けの大強度陽子加速器用チューブの納入が終了したことも相俟って、前年同期比約半分の 48.4%の減少となりました。この部門の市場別売上構成比率は、電子部品・半導体向けは 60.2%、化学・窯業・鉄鋼向けは、当期は化学業界向けにも耐摩耗セラミックスが好調だったこともあり、19.2%と比率を上げました。一方、環境エネルギー向けは 4.6%と比率を下げる結果となりました。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門は、予定しておりました大口案件が全て下期にずれ込んだ影響が大きく、売上高は 10 億 15,655 千円、前年同期比 12.2%の減収となりました。部門別では、加熱装置は 3 億 69,118 千円と前年同期が不振だったこともあり同 26.6%の増収となりましたが、計測機器その他は 6 億 46,537 千円と同 25.3%の減収となりました。市場別売上高構成比率では昨年同様、電子部品・半導体向けが 53.2%と半分を占め、環境・エネルギー向け 14.9%、自動車・重機向け 13.4%となりました。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	330	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	443	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	530	444
現金および現金同等物中間(期末)残高	1,295	1,367	1,325
借入金期末残高	637	545	541

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴う売上債権の増加に加え、役員等退職慰労引当金の計上及び貸倒引当金の増加等により前年同期比 208 百万円増加の 539 百万円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場での生産設備増強に伴う有形固定資産取得の大幅増加により、前年同期比 122 百万円減少の 565 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が第三者割当増資による 400 百万円の収入がありましたが、当中間期は大口収入がなく、前年同期比 534 百万円減少の 4 百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス部門、エンジニアリング部門それぞれの市場売上構成比率の推移は下記のとおりであります。昨今の IT (情報技術) の発達に伴い、IT 分野関連の電子部品向け売上構成比率が、主要部分を占めており、当中間期においてもセラミックス部門で 59.4%、エンジニアリング部門で 26.8%と極めて高いウエイトとなっております。したがって、電子部品業界の景況動向によって当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(市場別売上構成比率)

セラミックス部

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	その他 (%)
平成 18 年 9 月中間期	59.4	19.2	0.8	4.6	16.0
平成 17 年 9 月中間期	61.7	13.5	1.8	10.6	12.4
平成 18 年 3 月期	59.0	15.3	1.9	10.0	13.8

エンジニアリング部

	電子部品 (%)	化学・鉄鋼・窯業 (%)	半導体 (%)	環境・エネルギー (%)	自動車・重機 (%)	その他 (%)
平成 18 年 9 月中間期	26.8	12.2	26.4	14.9	13.4	6.3
平成 17 年 9 月中間期	34.5	4.9	19.4	9.2	25.3	6.7
平成 18 年 3 月期	29.9	7.2	17.0	10.2	29.6	6.1

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス部門において原料仕入金額のうち約 68%を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約 70%を占めますが、ジルコニア仕入れの 95%以上を東ソー株式会社から仕入れているからであります。

東ソー株式会社への仕入依存度が高い理由としましては、原料の安定性が優れていることに加え、主力製品であります Y T Z ボールの欧米向けの販売については全面的に東ソー株式会社に依存をしていること等があげられます。

一応、他社品での代替仕入れは可能ではありますが、上記事由により現状の原料仕入金額の約 68%を 1 社から仕入れていることは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、期初の見通しを変更いたし、売上高 84 億 80,000 千円（前期比 5.2%増）、経常利益 13 億 90,000 千円（前期比 10.5%増）、当期純利益 7 億 30,000 千円（前期比 4.7%増）、期末配当につきましては 7 円 50 銭を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 中間財務諸表等
(中間貸借対照表)

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
現金預金	1,434,442			1,507,025			1,464,936		
受取手形	1,026,487			877,027			864,806		
売掛金	1,833,938			1,810,840			2,154,490		
有価証券	130,008			30,178			30,181		
商品	35,735			54,982			42,157		
製品	402,726			396,312			387,394		
原材料	101,020			83,360			98,420		
仕掛品	443,397			411,361			423,785		
貯蔵品	79,390			60,629			71,506		
未収入金	343			421			779		
仮払金	1,356			1,347			3,249		
前払費用	14,750			13,157			24,535		
繰延税金資産	131,601			112,873			115,405		
貸倒引当金	570			540			620		
流動資産合計		5,634,630	62.6		5,358,980	65.2		5,681,029	64.0
固定資産									
1有形固定資産									
建物	736,343			797,617			772,183		
構築物	24,619			28,184			26,594		
機械及び装置	850,645			828,492			892,890		
車輛及び運搬具	20,974			16,033			15,950		
工具器具及び備品	142,574			145,942			126,967		
土地	72,839			72,839			72,839		
建設仮勘定	499,751			1,000			215,702		
有形固定資産合計	2,347,748			1,890,109			2,123,128		
2無形固定資産									
ソフトウェア	4,825			6,535			4,869		
電話加入権	3,690			3,690			3,690		
無形固定資産合計	8,516			10,225			8,560		
3投資その他の資産									
投資有価証券	803,125			753,457			950,398		
長期従業員貸付金	8,717			12,134			10,328		
長期前払費用	24,128			9,871			12,688		
事業保険掛金	35,838			37,186			36,910		
その他の投資	56,265			58,406			59,068		
破産債権等	34,518			2,659			2,982		
繰延税金資産	88,092			90,769					
貸倒引当金	34,518			1,329			2,982		
投資その他の資産合計	1,016,168			963,155			1,069,393		
固定資産合計		3,372,433	37.4		2,863,491	34.8		3,201,082	36.0
資産合計		9,007,063	100.0		8,222,471	100.0		8,882,111	100.0

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
買掛金	809,736			770,166			898,302		
短期借入金	200,000			200,000			200,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	203,112			165,656			157,356		
未払金	220,122			136,110			203,976		
未払消費税等	6,764			34,398			47,847		
未払法人税等	288,266			225,098			262,440		
未払費用				56,627			68,396		
前受金	4,557			3,282			12,462		
預り金	11,066			7,220			37,545		
賞与引当金	249,000			231,900			229,000		
役員賞与引当金	14,190								
流動負債合計		2,006,816	22.3		1,830,460	22.3		2,117,326	23.9
固定負債									
長期借入金	233,816			179,092			183,464		
退職給付引当金	361,206			419,635			387,887		
役員等退職慰労引当金	100,300								
預り保証金	66,755			68,747			68,760		
繰延税金負債							2,079		
固定負債合計		762,078	8.4		667,474	8.1		642,191	7.2
負債合計		2,768,894	30.7		2,497,935	30.4		2,759,518	31.1

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)									
資本金					1,023,240	12.4		1,023,240	11.5
資本剰余金									
資本準備金				790,920			790,920		
資本剰余金合計					790,920	9.6		790,920	8.9
利益剰余金									
利益準備金				205,810			205,810		
任意積立金				3,150,800			3,078,968		
(1)退職手当基金				170,800			98,968		
(2)別途積立金				2,980,000			2,980,000		
中間(当期)未処分利益				563,095			931,593		
利益剰余金合計					3,919,705	47.7		4,216,371	47.5
株式等評価差額金					116,627	1.4		233,633	2.6
自己株式					125,959	1.5		141,572	1.6
資本合計					5,724,535	69.6		6,122,593	68.9
負債・資本合計					8,222,471	100.0		8,882,111	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
資本金		1,023,240	11.4						
資本剰余金									
資本準備金	790,920								
資本剰余金合計		790,920	8.8						
利益剰余金									
利益準備金	205,810								
その他利益剰余金	4,215,267								
(1)退職手当基金	98,968								
(2)別途積立金	3,580,000								
(3)繰越利益剰余金	536,299								
利益剰余金合計		4,421,077	49.1						
自己株式		142,979	1.6						
株主資本合計		6,092,259	67.7						
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	145,909								
評価・換算差額等合計		145,909	1.6						
純資産合計		6,238,169	69.3						
負債純資産合計		9,007,063	100.0						

(中間損益計算書)

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	4,091,739	100.0		3,830,749	100.0		8,060,087	100.0	
売上原価	2,821,464	69.0		2,698,989	70.5		5,712,564	70.9	
売上総利益	1,270,274	31.0		1,131,759	29.5		2,347,522	29.1	
販売費及び一般管理費	572,622	13.9		521,883	13.6		1,095,082	13.6	
営業利益	697,651	17.1		609,876	15.9		1,252,440	15.5	
営業外収益									
受取利息及配当金	10,073			5,465			9,985		
その他	6,985	17,059	0.4	8,435	13,900	0.4	16,764	26,749	0.3
営業外費用									
支払利息	3,498			2,530			5,634		
その他	3,865	7,364	0.2	5,639	8,169	0.2	15,540	21,174	0.2
経常利益		707,346	17.3		615,607	16.1		1,258,015	15.6
特別利益									
貸倒引当金戻入額				10,660	10,660	0.2	9,007	9,007	0.1
特別損失									
役員等退職慰労金引当金繰入	93,990								
貸倒引当金繰入額	31,486								
固定資産廃棄損	17,682			1,973			10,392		
役員等退職慰労金				63,200			71,832		
製品・商品廃棄損							13,146		
原材料他廃棄損							1,023		
投資有価証券評価損		143,159	3.5		65,173	1.7	950	97,344	1.2
税引前中間(当期)純利益		564,187	13.8		561,093	14.6		1,169,677	14.5
法人税・住民税及び事業税	280,700			216,200			451,900		
法人税等調整額	46,158	234,541	5.7	10,569	226,769	5.9	20,579	472,479	5.8
中間(当期)純利益		329,645	8.1		334,324	8.7		697,198	8.7
前期繰越利益					228,771			228,771	
中間配当額								66,207	
退職手当基金目的取崩額								71,832	
中間(当期)未処分利益					563,095			931,593	

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	1,023,240	790,920	790,920	205,810	98,968	2,980,000	931,593	4,216,371
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	
剰余金の配当							99,139	99,139
利益処分による役員賞与							25,800	25,800
中間純利益							329,645	329,645
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計						600,000	395,293	204,706
当中間期末残高	1,023,240	790,920	790,920	205,810	98,968	3,580,000	536,299	4,421,077

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	141,572	5,888,959	233,633	6,122,593
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		99,139		99,139
利益処分による役員賞与		25,800		25,800
中間純利益		329,645		329,645
自己株式の取得	1,406	1,406		1,406
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			87,724	87,724
中間会計期間中の変動額合計	1,406	203,299	87,724	115,575
当中間期末残高	142,979	6,092,259	145,909	6,238,169

(中間キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	564,187	561,093	1,169,677
減価償却費	144,098	136,991	295,834
貸倒引当金の増減額	31,486	10,660	8,927
受取利息及び受取配当金	10,073	5,465	9,985
支払利息	3,498	2,530	5,634
有価証券売却益	67		
退職給付引当金増減額	26,680	26,986	58,734
役員等退職慰労引当金増減額	100,300		
固定資産廃棄損	17,682	1,973	10,392
有価証券評価損			950
役員賞与支払額	25,800	30,500	30,500
売上債権の増減額	127,333	127,650	459,401
棚卸資産の増減額	39,005	72,836	42,047
その他の資産の増減額	1,057	6,106	22,731
仕入債務の増減額	88,566	29,681	157,817
未払消費税等の増減額	41,083	6,796	20,246
生命保険満期益	748	2,513	3,019
その他の負債の増減額	29,729	28,080	45,877
その他の損益	131,540	70,349	104,212
小 計	918,889	644,289	1,259,391
利息及び配当金の受取額	10,335	5,400	10,049
利息の支払額	4,074	3,093	6,027
法人税等の支払額	263,241	253,246	459,710
その他の損益	123,104	62,918	74,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,804	330,434	729,125
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	99,822		
有価証券の償還による収入		70,317	70,317
有形固定資産の取得による支出	469,965	137,086	493,583
有形固定資産の売却による収入	72	429	407
投資有価証券の取得による支出	673	399,635	400,214
投資有価証券の売却による収入	12		
無形固定資産の取得による支出	694	1,999	1,999
貸付けによる支出			3,000
貸付金の回収による収入	2,361	2,856	5,287
その他の投資の増加	723	1,895	2,898
その他の投資の減少	4,596	24,263	27,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,836	442,750	797,922
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300,000	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	200,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	103,892	100,052	203,980
株式発行による収入		400,000	400,000
自己株式の取得による支出	1,406	4,793	20,407
配当金の支払額	99,158	65,170	131,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457	529,984	444,378
.現金及び現金同等物の増減額	30,489	417,668	375,581
.現金及び現金同等物期首残高	1,325,117	949,536	949,536
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,294,628	1,367,204	1,325,117

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50 年

機械装置及び車輛運搬具 4～12 年

(2) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（退職給付に係る期末自己都合要支給額）および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員等退職慰労引当金

役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,238,169千円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与引当金

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,190千円減少しております。

3. 役員等退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、当中間会計期間に役員退職慰労金支給規程を制定したことによるものであります。

この変更により、当中間会計期間発生額6,310千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額93,990千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,310千円、税引前中間純利益は100,300千円減少しております。

(注記事項)

	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,444,597千円	5,341,410千円	5,420,721千円
2. 担保提供資産			
建物・土地	583,768千円	640,466千円	619,117千円
投資有価証券	73,347千円	62,541千円	78,161千円
3. 受取手形割引高	千円	千円	100,099千円
4. 中間期末日(期末日)満期手形			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	104,588千円	千円	千円
5. 投資有価証券を時価により評価した事により増加した貸借対照表上の純資産の額	145,909千円	116,627千円	233,633千円
6. 1株当たり純資産額	566円38銭	518円78銭	553円47銭
7. 1株当たり純資産額の算定上の基礎			
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	6,238,169千円	千円	千円
普通株式に係る純資産額	6,238,169千円	千円	千円
差額の主な内容	千円	千円	千円
普通株式の発行済株式数	11,435千株	千株	千株
普通株式の自己株式数	421千株	千株	千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	11,014千株	千株	千株
8. 1株当たり中間(当期)純利益	29円93銭	30円29銭	60円87銭
9. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
損益計算書の中間(当期)純利益	329,645千円	334,324千円	697,198千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	329,645千円	334,324千円	671,398千円
普通株主に帰属しない金額			
役員賞与	千円	千円	25,800千円
普通株式の期中平均株式数	11,014千株	11,038千株	11,030千株
10. 自己株式数	421千株	401千株	420千株
11. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	11,435,695			11,435,695

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	420,211	1,464		421,675

(注) 当中間会計期間中の増加 1,464 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

・ 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	99,139	9.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日

・ 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	82,605	利益剰余金	7.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	506,422	752,474	246,052
債券			
国債	99,809	99,822	13
	606,231	852,296	246,065

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨て)

内 容	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	30,186
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,651

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	505,182	701,856	196,674
	505,182	701,856	196,674

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨て)

内 容	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	30,178
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,601

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	505,761	899,747	393,986
	505,761	899,747	393,986

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨て)

内 容	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	30,181
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,651

(リース取引)

項目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
当社は、関連会社がないので該当事項はありません。	同左	同左

(5) 品種別売上高・受注高・受注残高

1.品種別売上高

(単位:千円未満切捨て)

期 別 品 種		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年中間期 増減額・率		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
セラミックス部門	機能性セラミックス	157,708	3.9	305,839	8.0	148,131	48.4	626,005	7.8
	耐摩耗セラミックス	1,645,925	40.2	1,255,658	32.8	390,267	31.1	2,678,136	33.2
	耐熱セラミックス	1,125,332	27.5	975,147	25.4	150,185	15.4	1,946,600	24.2
	理化学用陶磁器その他	147,116	3.6	137,244	3.6	9,872	7.2	293,959	3.6
	小計	3,076,083	75.2	2,673,890	69.8	402,193	15.0	5,544,701	68.8
エンジニアリング部門	加熱装置	369,118	9.0	291,667	7.6	77,451	26.6	577,002	7.2
	計測機器その他	646,537	15.8	865,191	22.6	218,654	25.3	1,938,382	24.0
	小計	1,015,655	24.8	1,156,858	30.2	141,203	12.2	2,515,385	31.2
合計		4,091,739	100.0	3,830,749	100.0	260,990	6.8	8,060,087	100.0

2.品種別受注高

期 別 品 種		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		対前年中間期 増減額・率		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
セラミックス部門	機能性セラミックス	165,194	3.8	314,603	8.1	149,409	47.5	579,663	7.0
	耐摩耗セラミックス	1,697,804	39.5	1,373,701	35.6	324,103	23.6	2,955,721	35.8
	耐熱セラミックス	1,102,516	25.6	911,789	23.6	190,727	20.9	1,962,548	23.8
	理化学用陶磁器その他	154,820	3.6	130,142	3.4	24,678	19.0	276,029	3.3
	小計	3,120,333	72.5	2,730,237	70.7	390,096	14.3	5,773,963	69.9
エンジニアリング部門	加熱装置	492,351	11.4	330,722	8.5	161,629	48.9	715,914	8.7
	計測機器その他	692,386	16.1	802,927	20.8	110,541	13.8	1,770,119	21.4
	小計	1,184,737	27.5	1,133,649	29.3	51,088	4.5	2,486,034	30.1
合計		4,305,073	100.0	3,863,889	100.0	441,184	11.4	8,259,998	100.0

3.品種別受注残高

期 別 品 種		当中間会計期間 〔平成18年9月30日現在〕		前中間会計期間 〔平成17年9月30日現在〕		対前年中間期 増減額・率		前事業年度 〔平成18年3月31日現在〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
セラミックス部門	機能性セラミックス	74,784	4.2	122,404	8.8	47,620	38.9	67,298	4.3
	耐摩耗セラミックス	820,315	46.3	608,894	43.7	211,421	34.7	768,436	49.3
	耐熱セラミックス	366,885	20.7	310,395	22.3	56,490	18.2	389,701	25.0
	理化学用陶磁器その他	64,064	3.6	67,188	4.8	3,124	4.6	56,360	3.6
	小計	1,326,048	74.8	1,108,883	79.6	217,165	19.6	1,281,797	82.2
エンジニアリング部門	加熱装置	322,677	18.2	99,587	7.1	223,090	224.0	199,444	12.8
	計測機器その他	124,329	7.0	184,479	13.3	60,150	32.6	78,480	5.0
	小計	447,007	25.2	284,067	20.4	162,940	57.4	277,925	17.8
合計		1,773,056	100.0	1,392,951	100.0	380,105	27.3	1,559,722	100.0